

資料配布の場所

1. 農政クラブ
2. 林政記者クラブ
3. 国土交通記者会
4. 国土交通省建設専門紙記者会

2021年3月29日

日本集成材工業協同組合  
理事長 佐々木幸久  
構造部会長 中島浩一郎

構造用集成材の供給見通し等について

木造住宅建築の主要部材（梁、柱、土台等）として利用されている構造用集成材については、コロナウィルス感染症の拡大の影響等により、原材料の国際的需給関係に大きな変化が生じており、ユーザーである住宅産業・プレカット加工業の皆様にも多大なご心配をおかけする事態となっております。今後、新設住宅着工等への影響も懸念されるところですので、日本集成材工業協同組合より、構造用集成材の今後の見通し等をご説明申し上げます。

1. 構造用集成材の国内メーカーでは強度に優れた樹種の確保と安定供給に資するため、原材料（ひき板、又は丸太）の7割を海外（うち欧州産8割）から輸入しておりますが、昨年以降の新型コロナウィルスの世界的な感染拡大の影響等により、現在、輸入原材料について、かつてないような価格高騰、入手難に直面しております。
  - (1) 米国では、住宅着工戸数が十数年ぶりの高水準にあり、コロナ禍の巣ごもりに起因するDIY需要等の増大もあることから木材価格が高騰しているため、フィンランド、スウェーデン等の欧州産木材の多くが米国へ向かっているほか、コンテナ運航が中国－米国航路に集中しているため、欧州から日本向けのコンテナの確保が難しく、運賃も大幅に上昇しております。
  - (2) こうした中で欧州産地国側の提示価格は前例がないほど大幅に引き上げられております（例：2020年第2四半期240ユーロ/立米→2021年第2四半期350ユーロ/立米）。米国産の原木丸太についても高騰を続けているところであり、可能な限りの原材料確保のためには産地国側の提示を受け入れざるを得ない状況にあります。
  - (3) 加えて、先週23日には、欧州産原材料の海上輸送に欠かせないスエズ運河において大型コンテナ船の座礁事故が発生しており、日本への輸送の大幅な遅延が新たな懸念材料となっております。
2. 私ども日本集成材工業協同組合（日集協）は、構造用集成材の国内生産量の8割程度を占めており、組合員各社はJASに基づく厳しい品質管理と安定供給をモットーにしております。今回の事態に鑑みて実施した緊急調査によれば、各社とも当面の原材料は確保しているところですが、原材料価格の高騰に伴い、住宅産業・プレカット加工業の皆様には製品販売価格の大幅な引上げをお認めいただくざるを得ないと考えております。
3. 組合員各社とも引き続き原材料確保に努める所存ですが、5月以降においては2割以上の減産をせざるを得なくなるのではないかとの見方も出ております。いずれにせよ、国産材を原材料としている組合員もフル生産に努める考えでありますし、協力し合って可能な限りの安定出荷に努めて参りますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

問合せ先：日本集成材工業協同組合  
専務理事 清水邦夫  
電話 03-6271-0591  
FAX 03-6271-0593

## 1. 構造用集成材について

(1)十分に乾燥した板を接着剤で積層した木質材料であり、住宅その他の木造建築に広く用いられている。

(2)JAS(日本農林規格)に基づく厳しい品質管理の下で製造している。

(3)強度性能(曲げヤング係数、曲げ強度)が製品に明記されており、寸法精度も高いことから、住宅の部材として7割以上のシェアを誇っている。

### <製品の例>

①平角(ひらかく):梁(はり)      ②正角(しょうかく):柱、土台等



## 2. 構造用集成材(製品)の生産量、輸入量推移

(単位:千立米)

年次	日集協組員 生産量	国内生産量計 ※ (A)	製品輸入量 (B)	国内供給量計 (A)+(B)
2017	1,478	1,858	868	2,726
2018	1,442	1,852	813	2,665
2019	1,494	1,830	838	2,668
2020	1,437	(未公表)	910	

※農林水産省「木材統計」による

## 日本集成材工業協同組合の概要

- 設立 1963年(昭和38年) 集成材JAS制度の創設等を目的として、会員19社で「日本集成材工業会」を設立  
1971年(昭和46年)7月2日 上記工業会を発展的解散、日本集成材工業協同組合(略称:日集協)に改組・発足(会員69社)
- 目的 組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、その経済的地位の向上を図ることを目的とする。
- 事業 1 集成材製品の品質の向上  
2 集成材製品の需要拡大のための普及・啓発  
3 経営・技術に関する情報活動  
4 調査研究及び技術開発
- 会員数(R3.1.1現在) 正会員70社、賛助会員5社(全国組織)
- 理事長 佐々木 幸久(山佐木材株、鹿児島県)
- 主な取り組み
- 1 集成材の生産量及び輸入量の調査・情報共有、市況動向に関する情報交換
  - 2 ホームページを通じた組合員の生產品目の紹介
  - 3 構造用集成材(国産、輸入品)の強度性能のチェック・関係機関への通知
  - 4 日本農林規格(JAS)に関する要望の取りまとめ、申し入れ
  - 5 組合員の行なう集成材PR活動への支援、イベントへの出展
  - 6 合法木材供給事業者に係る団体認定制度の運用
  - 7 木質ハイブリッド集成材(耐火集成材)の開発・普及、大断面構造用集成材の規格化、神社・仏閣等への集成材の利用促進
  - 8 中大規模建築物の担い手(加工・施工)の育成講習の実施
  - 9 中大規模木造建築に必要な集成材製造・加工能力の公表
  - 10 国の支援策等に関する情報の伝達
- 所在地 東京都中央区京橋1-14-5 土屋ビル2F  
TEL:03-6271-0591 FAX:03-6271-0593  
URL:<http://www.syuseizai.com>

